

# 四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社ブロードバンドタワー

(E05494)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【事業等のリスク】 .....	5
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【役員の状況】 .....	12
第4 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号  
内幸町東急ビル

【電話番号】 03-5202-4800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号  
内幸町東急ビル

【電話番号】 03-5202-4800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
売上高 (千円)	11,211,766	13,654,548	23,528,496
経常利益 (千円)	416,413	411,125	845,429
四半期(当期)純利益 (千円)	175,637	159,123	293,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,485	194,005	382,413
純資産額 (千円)	5,629,030	5,919,061	5,764,104
総資産額 (千円)	12,403,403	12,529,932	11,701,131
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.05	3.66	6.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.05	3.65	6.74
自己資本比率 (%)	42.2	43.5	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	970,601	311,556	1,331,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△697,113	△968,278	△827,141
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	807,026	△29,496	683,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,731,131	3,151,827	3,838,046

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.59	1.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、当第1四半期報告書に記載した以下の内容から変更はありません。

当社グループでは、「コンピュータプラットフォーム事業」及び「ファッションビジネスプラットフォーム事業」の2つのセグメント情報の区分で事業活動を展開しております。

従来「コンピュータプラットフォーム事業」について、次のようなサービス区分に再編いたしました。

### ①データセンター（データセンター、ネットワークプロバイダー）

データセンター用不動産（データセンタービル）を賃借し、同不動産内にデータセンター設備（通常運用時の電力供給設備、非常時バックアップ用バッテリー設備（無停電電源装置）、非常用電源設備（小型のディーゼル発電機、またはガスタービン発電装置）、情報通信機器（ルータ・スイッチ類、LAN、情報通信セキュリティ機器等）を設置して、インターネット情報提供サービスを提供する事業者の保有するコンピュータ機器（サーバ）をラックマウント（標準仕様で幅48cm・高さ1900cmの架体）内に収容すると共に、当社の情報通信機器を通じて通信事業者（キャリア等）の通信回線と接続し、以下の設備等を提供しております。

- ・スペースの提供
- ・通信回線
- ・電力
- ・コンピュータ機器運用受託
- ・同上各サービスの周辺設備

### ②クラウド・ソリューション

当社または外部データセンター内に設置される、当社が保有するインターネットに接続されたコンピュータ資源（クラウド、コンピュータ機器及び各種ソフトウェア）を、顧客に賃貸する事業、他社製クラウドサービスの再販、顧客個別の自社及び他社クラウド利用に関するサービスを提供しております。

### ③データ・ソリューション

以下の2つのデータ・ソリューションから構成されます。

第1は、大容量ストレージ（記憶装置）販売、大容量ストレージに蓄積されたデータを分析・加工するシステム構築、同データを分析・加工するサービス。

第2は、クレジットカード決済代行のための、データ処理に関わる、情報システムの構築、端末販売、データ処理・データ管理。

### ④スマート・エネルギー

これまで蓄積してきたデータセンター設備に関わる電力利用技術及び使用電力量の情報管理技術を活用し、再生可能エネルギーによる発電による電力会社向けの売電事業、及び今後規制緩和される予定の電力の小売り事業者向け情報サービス事業によるストック型事業等ICT（情報通信技術）によるエネルギー関連サービスになります。

スマート・エネルギーにつきましては、当社のこれまで培ってきたインターネット技術とエネルギーの融合事業へと発展させるため、昨年から準備を進めてまいりましたが、平成25年8月に山口県防府市において太陽光発電事業に参入し、売電を開始いたしました。

⑤その他・海外事業（グローバルサービス、新規事業）

上記、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、及びスマート・エネルギーの海外顧客向け事業活動等を行っております。

また、当社はクラウドを中心とした技術を強化するため、当社内にCloud&SDN研究所を設置いたしました。

主要な関係会社の異動について、コンピュータプラットフォーム事業におきましては、決済ビジネス向けのデバイス、アプリケーションやシステム開発等のソリューション提供を行うため、平成25年8月に当社100%子会社の株式会社Lyudiaを設立し、事業を開始いたしました。

また、ファッションビジネスプラットフォーム事業におきましては、連結子会社である株式会社ビービーエフが、成長国である中国を重要なマーケットと捉え、中国での事業の拡大を目指すため、平成25年7月に中国上海市に100%子会社の上海布藍綺国際貿易有限公司を設立し、中国での事業を展開しております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社の計5社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当事業年度の第1四半期報告書に記載した以下の内容から変更はありません。

(追加が生じた事項)

#### ①当社グループの事業内容について

##### a) 事業環境について

当第2四半期連結累計期間において当社の新たな事業となったスマート・エネルギー事業は、太陽光発電事業を開始したことに伴い、天候不順による発電量不足、自然災害等による設備損壊、故障や経年劣化等による性能不足・低下による発電量不足等に加えて、大規模な機器故障等が発生した場合の設備の維持困難、機器調達及び交換工事期間の発電量低下、また、電力会社配電網が自然災害や人為的な原因により損壊した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目的とした経済政策によって円安・株高が進行し、緩やかな景気回復の兆しが見られるものの、円安による原材料価格の上昇や、今春の消費税率の引き上げによる個人消費低迷の懸念等、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、コンピュータプラットフォーム事業におきましては、第1四半期連結会計期間よりサービス区分を再編し、株式会社ITコアより譲受した仮想化クラウドサービス「GrowServer」と、太陽光発電事業への参入を契機にスマート・エネルギーが第1四半期連結会計期間から新たなサービスとして加わりました。

また、ファッションビジネスプラットフォーム事業におきましては、連結子会社である株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）及びその子会社である株式会社ブランチ・アウト（以下、ブランチ・アウト）を中心に引き続き売上高の拡大に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業におきましては、サービス区分を再編し、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー、及びその他・海外事業に分

けて展開しております。

データセンターでは、当社が保有する都心を主体とするデータセンターの占有率が約90%近くに達しており、また、一部解約も生じ、同サービスの業績としては、伸び悩んでおります。そこで、今後の成長のために、ヤフー株式会社の100%子会社である株式会社IDCフロンティアと共同事業を行い、ヤフーグループが保有する白河（福島県）と北九州（福岡県）のデータセンターを再販することで合意し、営業活動を開始しました。

クラウド・ソリューションでは、当社独自のc9サービスの展開に加え、このたび株式会社ITコアより譲受した仮想化クラウドサービス「GrowServer」を当社の新たなサービスとして提供しております。

データ・ソリューションでは、主力の米EMC社の大容量ストレージの販売に努めてまいりましたが、受注が伸び悩み、見込みよりも減少しました。一方、EC市場の拡大やスマートフォンの普及に伴い、決済手段が多様化し、多様化に対応した決済ソリューションのニーズが高まっています。また、データセンター事業、クラウド事業の提供を行っている当社は、決済市場の更なる拡大を見越して、決済ビジネス向けのデバイス、アプリケーションやシステム開発等のソリューション提供を行うために、平成25年8月に100%子会社の株式会社Lyudia（以下、Lyudia）を設立し、営業活動を開始いたしました。なお、Lyudiaでは、平成25年12月に、決済端末機器ソリューションにおいて世界最大シェアを誇るIngenico S.A. と、日本国内における総代理店契約を締結いたしました。

第1四半期連結会計期間から新たに加わりましたスマート・エネルギーでは、山口県防府市での太陽光発電事業を開始し、順調に推移しております。

その他・海外事業では、米国ハワイ州の共同事業先、DRFortress社のホノルルのデータセンターの再販契約に基づき営業活動を開始いたしました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は4,041百万円（前年同四半期比4.5%減少）、営業利益は198百万円（前年同四半期比11.5%増加）となりました。

一方、ファッションビジネスプラットフォーム事業におきましては、ビービーエフが行うECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業及びブランチ・アウトが行うファッションホールセールサービスを主軸とした事業を展開しております。

ECシステム構築支援・運用サービスでは、ブランドオフィシャルサイト制作から受発注システム、実際の配送業務まで、インターネット、携帯、スマートフォンを活用した通信販売に必要なプラットフォームを一括して提供しております。期首より見込んでおりました既存大手顧客の解約の影響はあるものの、他の大手顧客との取引が順調に拡大している事に加え、新規顧客も順調に獲得できております。直近におけるサイト数は78サイトとなりました。

TVショッピング支援事業では、株式会社QVCジャパンを中心とするTV通信販売会社とファッションメーカーとを繋ぎ、商品企画、在庫・生産管理から販売に至るまでを支援する事を可能としております。既存取引については、比較的堅調に推移してはおりますが、当初見込んでおりました取引拡大までには至っておりません。

ファッションホールセールサービスでは、ブランチ・アウトが大手小売店に対し、衣料品の販売・企画・デザイン・製造全般を行っております。昨夏から秋にかけての天候要因により、株式会社しまむらを中心とする大手小売店への売り上げが伸びず、また、昨年からの急激な円安の影響がここに来て顕在化し原価が急激に上昇した結果、利益を圧迫してきております。

この結果、ファッションビジネスプラットフォーム事業の売上高は9,613百万円（前年同四半期比37.7%増加）となりました。一方、上述の要因により、営業利益は226百万円（前年同四半期比37.7%減少）となりました。

以上の事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は13,654百万円（前年同四半期比21.8%増加）、営業利益は426百万円（前年同四半期比21.4%減少）、経常利益は411百万円（前年同四半期比1.3%減少）、四半期純利益は159百万円（前年同四半期比9.4%減少）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ828百万円増加し、12,529百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加703百万円及び太陽光発電設備等の取得による有形固定資産の増加312百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ673百万円増加し、6,610百万円となりました。これは主に、買掛金の増加975百万円及び未払法人税等の減少189百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、5,919百万円となりました。これは主に、四半期純利益159百万円の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当43百万円及び少数株主持分の増加34百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して686百万円減少し、3,151百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、311百万円（前年同四半期比67.9%減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益411百万円及び仕入債務の増加額975百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額731百万円及びたな卸資産の増加額368百万円等の減少要因があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、968百万円（前年同四半期比38.9%増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出616百万円及び事業譲受による支出202百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、29百万円（前年同四半期807百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出284百万円及び配当金の支払42百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

国内のクラウドサービス市場は急成長しつつあり、クラウドをスケールさせる技術として仮想ネットワーク技術であるSDN（Software-Defined Network）が市場で注目されております。このような状況のもと、当社は、より最新の技術を産学連携で取り入れるため、平成25年9月に、当社内にCloud&SDN研究所を設置し、これまで当社が培ってきたデータセンターの運用実績と新しいクラウド技術を駆使して、テクノロジー企業ブランドの確立を図り、競争力を高めてまいります。

## (6) 従業員数

### ①連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

### ②提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

## (7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	総投資額 (百万円)	完了年月
ベストミックスエナジー防府 (山口県防府市)	コンピュータプラットフォーム事業	太陽光発電設備	536	平成25年8月

## (8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、当連結会計年度を新事業構想に基づく中長期計画の初年度として、成長基調に乗せるための先行投資年度と位置付け、前連結会計年度からスタートした第2創業期の基本方針である「既存事業の拡大」及び「新規事業の創出」のもと、当社グループについて以下の経営方針で臨み、業績向上に向けて進んでまいります。

### ①既存データセンター事業（データセンター、ネットワークプロバイダー）の効率向上

当社のデータセンターの主力はスペースサービスになりますが、これに加えて、クラウドサービスの強化施策として、当社のクラウドサービスc9シリーズの拡充を図っております。このたび株式会社ITコアより仮想化クラウドホスティング事業（GrowServer）を譲受したことで、今後、クラウドサービス分野においてより一層付加価値の高いサービスを顧客に対して提供し、既存のデータセンター事業の効率向上を図ってまいります。

### ②新データセンター事業モデルの立案と実行

当社の東京都心3カ所、大阪1カ所の都心型データセンターは軒並み高い稼働率であり、成長のためには、新たなるデータセンター・スペースの確保が急務となっております。そのため当社は、データセンターとクラウドサービス等を行うヤフーグループの株式会社IDCフロンティアとの間で共同事業を行うことで、白河（福島県）及び北九州（福岡県）のデータセンターを利用して、当社の顧客にデータセンター・サービス、ネットワーク・サービスを提供してまいります。また、本共同事業によって、これまでのヤフーのデータセンター運用で培った様々な運用技術に関するノウハウを他の顧客にも提供し、様々なデータセンター技術仕様の標準化を行うことでデータセンター運用コストの低減を図ります。データセンター顧客や自社のクラウドサービスに用いるサーバ機器、ネットワーク機器、電源機器

等に関する技術仕様や調達方法について協議を行い、データセンター関連機器の調達コストの低減を図る予定です。

### ③スマートコンバージェンス事業の立案と実行

ITと他産業が融合する考え方「スマートコンバージェンス」が潮流となる中、当社では新たな事業として、スマート・エネルギー事業と決済事業を開始いたしました。

デジタル情報革命の進展に伴い、社会全体に占めるIT機器のエネルギー消費の急増や、東日本大震災以降、エネルギーを取り巻く環境やエネルギーに対する考え方が大きく変化しました。当社は、「エネルギーとインターネット技術の融合」によってこのような状況に対応するため、山口県防府市での太陽光発電所（メガソーラー）を設置し、太陽光発電事業を開始いたしました。これを契機に本サイトを次世代エネルギーの最適化におけるテストベッド（試験用プラットフォーム）としても活用し、インターネットとエネルギーの融合事業へと発展させていく予定であります。

また、EC市場の急成長やスマートフォンの普及に伴い、決済サービスも多種多様化しております。このように拡大する決済市場をビジネスチャンスとして捉え、当社は100%子会社の株式会社Lyudiaを設立し、決済ビジネス向けのデバイス、アプリケーションやシステム開発等のソリューション提供してまいります。

### ④グループ全体での海外事業比率の向上

ITのみならず多くの日本企業の海外展開は戦略上必要不可欠な要素となり、今まで以上にグローバル展開を検討している企業のITインフラ構築や運用ニーズが高まりを見せています。取扱いデータ量の増加と効率的で戦略的なITストラテジー需要が予測される中、当社は顧客に最適なクラウド環境を提供し、iDC・クラウドサービス事業のグローバル展開を積極的に推進してまいります。

また、中国では一部景気の減速懸念も語られる一方、巨大な人口と購買力の上昇を背景にしたマーケットとしての存在感は、今後益々重要性を増してくるものと見込まれています。このような環境の中、ビービーエフは中国に子会社を設立し、成長著しいマーケットとしての中国国内において、消費者の繊細な動向を直接把握できる環境を構築するとともに、ビービーエフ及びブランチ・アウトが日本で培った事業ノウハウを現地で直接展開することにより、事業の拡大を目指します。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,454,000	51,454,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	51,454,000	51,454,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	17,000	51,454,000	826	2,326,831	826	2,310,119

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区新宿1丁目10-4	12,769,500	24.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,719,700	3.34
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	1,304,500	2.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,118,600	2.17
宇野 博之	東京都世田谷区	900,000	1.74
後和 信英	和歌山県和歌山市	620,500	1.20
チャールズ レーシー	愛知県名古屋市中区	560,000	1.08
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	534,000	1.03
GOLDMAN, SACHS&CO. REG	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	500,000	0.97
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町7番2号ぺんてるビル	353,800	0.68
計	—	20,380,600	39.60

(注) 上記のほか当社保有の自己株式7,980,000株(15.50%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,980,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,473,300	434,733	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	51,454,000	—	—
総株主の議決権	—	434,733	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都千代田区内幸町一 丁目3番2号内幸町東急 ビル	7,980,000	—	7,980,000	15.50
計	—	7,980,000	—	7,980,000	15.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,913,131	2,756,860
受取手形及び売掛金	2,747,586	3,450,750
有価証券	999,921	499,974
商品及び製品	556,450	924,897
繰延税金資産	112,289	117,454
その他	204,149	264,192
貸倒引当金	△2,948	△4,444
流動資産合計	7,530,580	8,009,684
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	871,327	689,438
機械及び装置（純額）	285,981	807,698
工具、器具及び備品（純額）	340,270	318,614
土地	1,078	1,078
リース資産（純額）	17,872	14,190
建設仮勘定	5,612	3,432
有形固定資産合計	1,522,144	1,834,454
無形固定資産		
のれん	936,452	973,740
その他	205,960	241,414
無形固定資産合計	1,142,412	1,215,155
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,506,449	1,471,094
貸倒引当金	△455	△455
投資その他の資産合計	1,505,994	1,470,638
固定資産合計	4,170,551	4,520,248
資産合計	11,701,131	12,529,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,133,197	3,108,766
1年内返済予定の長期借入金	525,000	608,000
未払金	159,543	225,274
未払法人税等	342,350	153,047
前受金	298,189	269,824
賞与引当金	72,885	70,623
役員賞与引当金	2,000	—
返品調整引当金	2,465	848
資産除去債務	45,372	34,051
その他	218,988	110,432
流動負債合計	3,799,991	4,580,867
固定負債		
長期借入金	1,475,000	1,408,000
退職給付引当金	18,410	21,413
役員退職慰労引当金	83,333	133,333
資産除去債務	547,744	457,341
その他	12,548	9,916
固定負債合計	2,137,036	2,030,004
負債合計	5,937,027	6,610,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,326,005	2,326,831
資本剰余金	2,309,293	2,310,119
利益剰余金	2,927,078	3,042,745
自己株式	△2,228,332	△2,228,332
株主資本合計	5,334,045	5,451,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	1,321
その他の包括利益累計額合計	802	1,321
新株予約権	29,613	32,369
少数株主持分	399,643	434,006
純資産合計	5,764,104	5,919,061
負債純資産合計	11,701,131	12,529,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,211,766	13,654,548
売上原価	9,359,318	11,374,379
売上総利益	1,852,447	2,280,169
販売費及び一般管理費	※ 1,309,072	※ 1,853,216
営業利益	543,374	426,952
営業外収益		
受取利息	1,155	1,336
受取配当金	69	162
出資金運用益	—	5,959
業務受託手数料	1,247	1,600
還付加算金	2,003	—
その他	1,713	594
営業外収益合計	6,189	9,652
営業外費用		
支払利息	22,094	23,573
出資金評価損	2,318	—
支払手数料	92,500	—
その他	16,237	1,906
営業外費用合計	133,151	25,480
経常利益	416,413	411,125
特別利益		
新株予約権戻入益	—	124
特別利益合計	—	124
特別損失		
固定資産除却損	7,849	—
特別損失合計	7,849	—
税金等調整前四半期純利益	408,563	411,249
法人税、住民税及び事業税	155,017	143,981
法人税等調整額	23,699	74,152
法人税等合計	178,717	218,133
少数株主損益調整前四半期純利益	229,846	193,115
少数株主利益	54,209	33,992
四半期純利益	175,637	159,123

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	229,846	193,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,735	889
繰延ヘッジ損益	903	—
その他の包括利益合計	5,638	889
四半期包括利益	235,485	194,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,112	159,642
少数株主に係る四半期包括利益	54,372	34,363

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	408,563	411,249
減価償却費	169,867	247,546
のれん償却額	53,954	123,359
株式報酬費用	6,897	3,411
新株予約権戻入益	—	△124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	228	1,495
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,661	△2,262
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,999	49,999
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,787	3,003
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	453	△1,617
受取利息及び受取配当金	△1,225	△1,498
支払利息	22,094	23,573
固定資産除却損	7,849	—
出資金運用益	—	△5,959
出資金評価損	2,318	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△809,474	△731,528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,722	△368,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	926,699	975,568
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,392	19,960
その他	91,087	△68,740
小計	936,555	676,991
利息及び配当金の受取額	1,225	1,498
利息の支払額	△18,890	△24,506
法人税等の支払額	△15,319	△342,427
法人税等の還付額	67,029	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	970,601	311,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	597,767	—
有形固定資産の取得による支出	△68,069	△616,056
ソフトウェアの取得による支出	△47,603	△53,490
投資有価証券の取得による支出	△25,214	△449
出資金の払込による支出	—	△16,560
事業譲受による支出	—	△202,951
敷金の差入による支出	—	△7,376
差入保証金の回収による収入	9,400	165
資産除去債務の履行による支出	△20,800	△41,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,127,592	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697,113	△968,278

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,147,823	△284,000
リース債務の返済による支出	△2,837	△3,836
株式の発行による収入	—	1,122
配当金の支払額	△42,313	△42,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	807,026	△29,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,080,513	△686,218
現金及び現金同等物の期首残高	2,650,618	3,838,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,731,131	※ 3,151,827

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社Lyudiaを連結の範囲に含めております。 また、第1四半期連結会計期間において、上海布藍綺国際貿易有限公司を設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
(会計上の見積りの変更) 当第2四半期連結累計期間において、当社第二サイトの一部フロアを解約することを決定いたしました。これにより、解約に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 また、この決定に伴い、当該フロアのデータセンターサービス契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ22,535千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
給与	291,195千円	386,099千円
業務委託料	222,542千円	359,071千円
賞与引当金繰入額	36,478千円	67,750千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,999千円	49,999千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	3,776,131千円	2,756,860千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△45,000千円	△105,006千円
有価証券	一千円	499,974千円
現金及び現金同等物	3,731,131千円	3,151,827千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 臨時取締役会	普通株式	43,399	500	平成24年6月30日	平成24年9月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 臨時取締役会	普通株式	21,699	250	平成24年12月31日	平成25年3月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月7日 臨時取締役会	普通株式	43,457	1	平成25年6月30日	平成25年9月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 臨時取締役会	普通株式	21,737	0.5	平成25年12月31日	平成26年3月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,230,945	6,980,820	11,211,766	—	11,211,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,502	1,500	10,002	△10,002	—
計	4,239,448	6,982,320	11,221,768	△10,002	11,211,766
セグメント利益	178,129	363,462	541,592	1,781	543,374

(注) 1 セグメント利益の調整額1,781千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

「ファッションビジネスプラットフォーム事業」において、平成24年8月22日付で株式会社ブランチ・アウト・デザインの全株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社ブランチ・アウトを連結子会社としたことにより、セグメント資産が3,674,940千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ファッションビジネスプラットフォーム事業」において、株式会社ブランチ・アウト・デザインの全株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社ブランチ・アウトを連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,047,754千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,041,228	9,613,320	13,654,548	—	13,654,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,073	1,736	9,809	△9,809	—
計	4,049,301	9,615,057	13,664,358	△9,809	13,654,548
セグメント利益	198,667	226,503	425,170	1,781	426,952

(注) 1 セグメント利益の調整額1,781千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

「コンピュータプラットフォーム事業」において、太陽光発電設備を取得したことにより、セグメント資産が536,900千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンピュータプラットフォーム事業」において、株式会社ITコアより仮想化クラウドホスティング事業（『GrowServer』サービス）を譲受けました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において128,925千円であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、時価のある有価証券について前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円05銭	3円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	175,637	159,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	175,637	159,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,399	43,459
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円05銭	3円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第15期(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)中間配当について、平成26年2月7日開催の取締役会において、平成25年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額             | 21,737千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 0.5円      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年3月7日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社 ブロードバンドタワー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 岡 久 依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成26年2月14日
<b>【会社名】</b>	株式会社ブロードバンドタワー
<b>【英訳名】</b>	BroadBand Tower, Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区内幸町一丁目3番2号 内幸町東急ビル
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長CEO藤原洋は、当社の第15期第2四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。